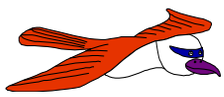


Imamura Report　Vol.190

2024-08

Contents

・マーケット動向

・北陸経済動向

・北陸企業ニュース

～キャッシュリッチ～

小松ウオール工業

福井コンピュータＨＤ

共和工業所

今村証券株式会社

マーケット動向

7月の日本株は前半と後半で全く異なる相場展開だった。

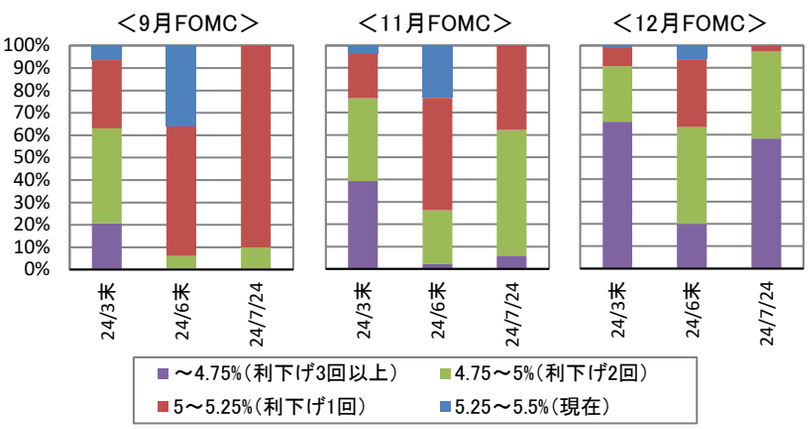
東証業種別指数上昇率上位
（日経平均株価3月高値日と7月高値日の比較）

	3月22日終値	7月11日終値	3月22日比
保険業	2,272.18	2,919.50	28.5%
非鉄金属	1,378.59	1,551.07	12.5%
その他製品	5,077.21	5,657.28	11.4%
銀行業	323.35	359.11	11.1%
海運業	1,640.86	1,813.80	10.5%
日経平均株価	40,888.43	42,224.02	3.3%
TOPIX	2,813.22	2,929.17	4.1%

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

前半は堅調だった。日経平均株価は3カ月半ぶりに史上最高値を更新し、東証株価指数（TOPIX）は34年7カ月ぶりの最高値を付けた。3月までの上昇局面では半導体関連などハイテク株の上昇が目立ったが、今回は金融株や製造業も買われた。日本の10年物国債利回りが1%を超えて高止まりしていることが金融株にとって買い材料となり、為替相場が一時1ドル＝162円に接近し1986年12月以来の円安・ドル高水準まで振れたことが製造業の株価を押し上げた。実質賃金のプラス転換見通しや所得税・住民税の定額減税による個人消費拡大期待、過去最高水準の自社株買い、NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の資金流入による需給改善も相場を支えた。

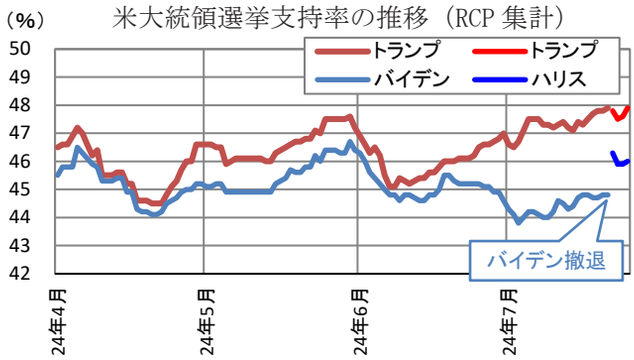
米政策金利変更確率の推移



出所：CMEのFedWatchツールより今村証券作成

米連邦準備理事会（FRB）による早期利下げ思惑、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待も追い風となった。6月の米雇用統計において米労働市場の減速傾向が示されたなか、FRBのパウエル議長が米経済は「もはや過熱していない」と発言し、利下げが遅れて景気が悪化するリスクに配慮する姿勢も見せた。これを受け、米金利先物の値動きから金融政策を予想する「FedWatch」において、9月17～18日開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げする確率は9割超に達し、年内3回利下げする確率も6割近くまで高まった。

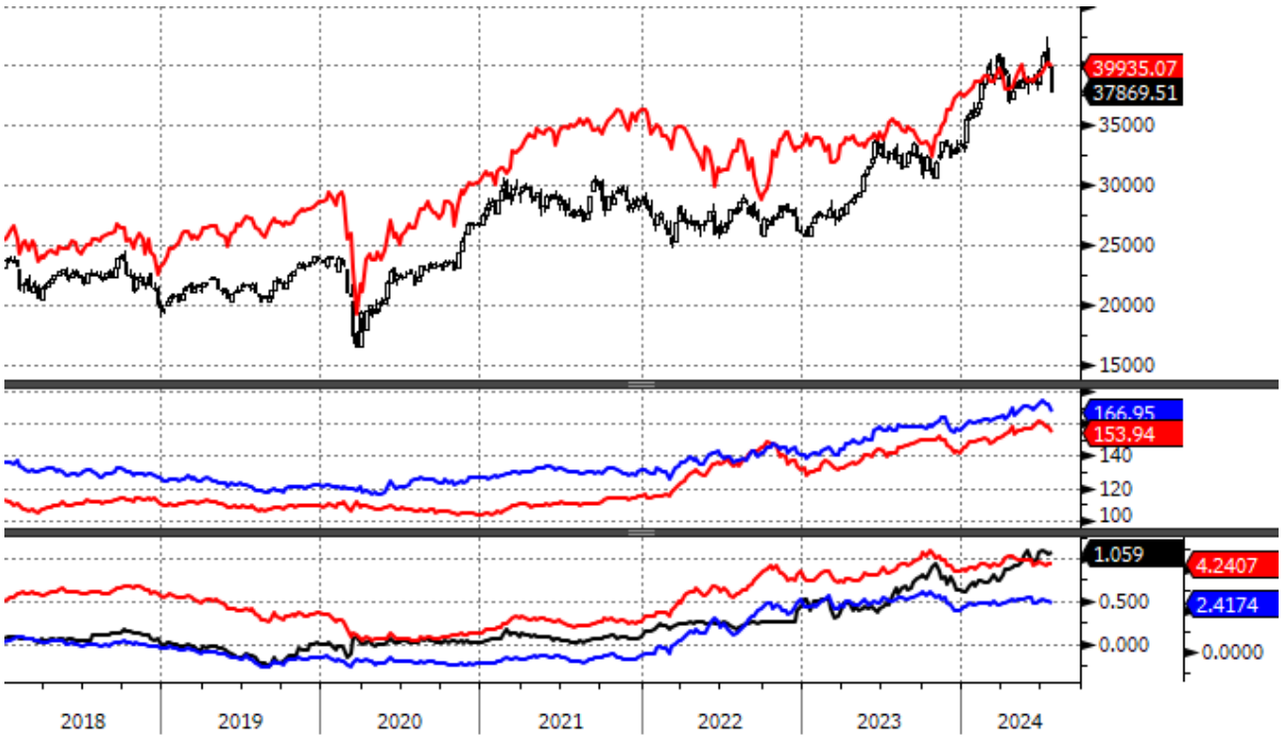
米大統領選挙支持率の推移（RCP集計）



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

一方、7月後半の日本株は弱含み、日経平均株価の最高値からの下落率は「調整局面入り」の目安とされる1割を超えた。「米国が対中半導体規制の強化を検討」との報道をきっかけに半導体関連が売られ、米ハイテク株の割高感も意識された。11月の米大統領選挙でトランプ前米大統領有利との見方が広がり、連邦議会の上下両院選でも共和党が多数派を確保する「トリプルレッド」になるとの見方から、ドル高是正や関税引き上げといったトランプ氏が掲げる公約を警戒した売りも膨らんだ。

加えて、為替相場が急速に円高方向に転じたことも重荷になった。物価上昇に賃金の伸びが追いつかない「悪い円安」懸念を念頭に、河野デジタル担当相や自民党の茂木幹事長が日銀に利上



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤:米ダウ工業株 30 種平均）、2 段:円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3 段 :10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）　出所：ブルームバーグ

げを求める発言をし、早期の追加利上げ論が浮上した。日米金利差が縮小するとの思惑から、低金利の円を借りて高金利通貨で運用する「円キャリー取引」の巻き戻しが起きた。

当面は多くの不透明要素が払拭されそうにない。米大統領選挙に関しては、ハリス副大統領とトランプ氏が対決する構図に変わると両者の支持率が拮抗し、一部の調査ではハリス氏の支持率がトランプ氏を上回っている。国内では自民党総裁選挙が 9 月に予定され、首相交代が取り沙汰される。また、日本の金融正常化や米利下げ時期を巡っては、8 月に日米の金融政策会合は予定されていないものの、経済指標や要人発言が相場に大きな影響を与えかねない。

株式相場は方向感が定まりにくい展開が予想される。そのなかで国内上場企業の 4 ～ 6 月期決算発表が本格化しており、2025 年 3 月期予想を上方修正した日本郵船やニデックが買われる場面があった。好業績銘柄、高成長銘柄を物色する動きが活発になりそうだ。

決算発表予定日

8月1日	5401	日本製鉄
	7203	トヨタ自動車
	8058	三菱商事
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
8月2日	9433	KDDI
8月6日	8766	東京海上ホールディングス
8月7日	3402	東レ
	6758	ソニーグループ
	9984	ソフトバンクグループ
8月8日	8035	東京エレクトロン
8月9日	1801	大成建設
	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	6178	日本郵政

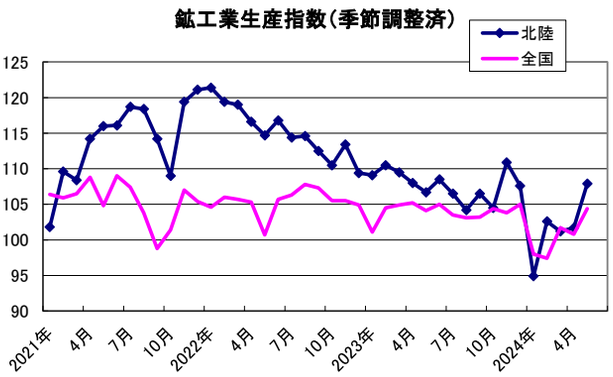
出所：日本取引所グループ HP より今村証券作成

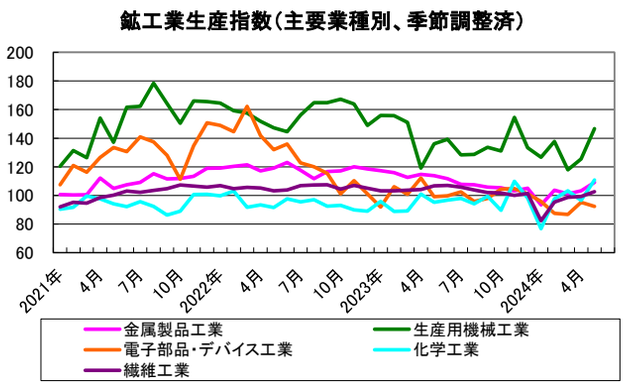
		2023年9月末	2023年12月末	2024年3月末	2024年6月末	2024年7月25日
日経平均株価	円	31,857.62	33,464.17	40,369.44	39,583.08	37,869.51
TOPIX		2,323.39	2,366.39	2,768.62	2,809.63	2,709.86
10年国債利回り	%	0.765	0.620	0.725	1.050	1.065
為替	円/米ドル	148.76-78	141.39-41	151.33-34	160.92-94	152.18-21
	円/ユーロ	157.78-82	156.45-49	162.96-163.00	172.13-17	165.12-16

北陸経済動向

北陸経済は能登半島地震の影響がみられるものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

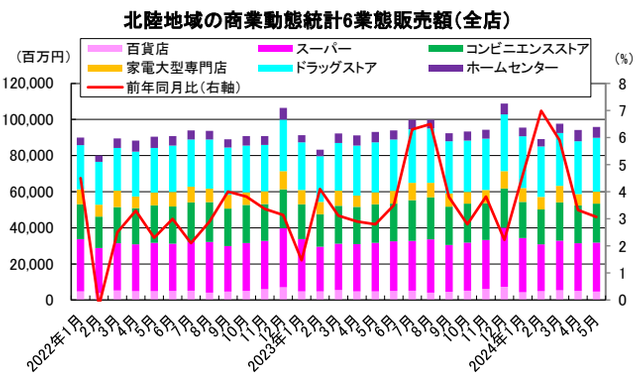
足もとで回復の動きが鮮明なのは生産だ。地震の影響により低下した生産水準は、なお復旧の途上にあるとはいえ持ち直しの動きがみられる。5月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で6.1%増と2カ月連続で上昇し、前年同月比では2.1%増と19カ月ぶりに前年を上回った。化学工業で医薬品が持ち直しており、生産用機械工業では半導体製造装置が中国向けで好調で、繊維機械も海外向けに回復の兆しがみられる。





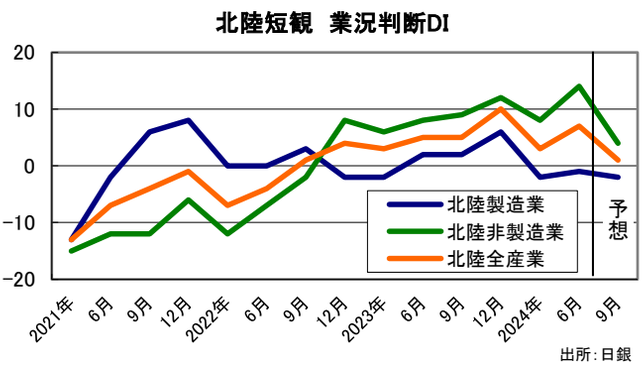
個人消費も持ち直している。一部に休業を余儀なくされる地域があるものの、復旧・復興関連需要に加え、政府による旅行支援制度の効果等もみられ、5月の商業動態統計小売6業態販売額[(注)]（全店ベース）は前年同月比3.1%増と27カ月連続で前年を上回った。ドラッグストアが好調を維持し、コンビニエンスストアでは被災地の支援者や観光客の来店により客数が増加した。百貨店ではインバウンド需要により高額品が好調だ。

注）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



企業の景況感も緩やかに改善している。北陸3県の6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、全産業の業況判断指数（DI）は4ポイント改善のプラス7となった。

先行きについては海外需要の不確実性や原材料価格の高止まりなどを背景に慎重な見方が多い様子だ。消費者物価の上昇などによる個人消費の節約志向の強まりや雇用・所得環境、為替動向なども注視する必要がある。



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料より今村証券作成）

キャッシュリッチ

企業が手元資金の圧縮に動き始めた。上場企業の手元資金は 114 兆円と過去最高水準だ。東京証券取引所が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請する中、積み上がった手元資金を成長投資や株主還元に振り向ける動きが出てきている。

リクルートホールディングスの出木場社長は 5 月の決算説明会で、約 1 兆 1350 億円（2024 年 3 月末）のネットキャッシュを戦略的買収や株主還元に充て「今後 2 年間で 6000 億円程度に引き下げたい」と表明、その後 7 月に 6000 億円を上限とする自己株式取得を発表した。

小糸製作所は安定経営のために手元資金を積み上げる方針を転換、「設備投資などの成長投資に必要な資金を使い、残った分は投資家に還元していく」とする。大塚ホールディングスは 2023 年末に約 5,000 億円あった手元資金を 2028 年 12 月期までに 3,000 億円に減らす方針を掲げる。会社によって安定した事業継続に必要な手元資金の水準は異なるものの、企業は積み上がった手元資金の活用に積極的に動いている。

北陸の企業も動き出している。小松マテーレ、ＥＩＺＯ、フクビ化学工業は保有資産を圧縮し、投資と株主還元に充てるとする。小松ウオール工業は 2023 年 4 月に公表した中期経営計画で「累計 50 億円以上」とした設備投資計画を「累計 150 億円以上」に増額修正した。

以下は北陸企業の中で、① 現金及び現金同等物の総額が負債を上回るキャッシュリッチな会社で、② 前期売上高に対する現金及び現金同等物の割合が上位の企業だ。今回は以下の企業の中から小松ウオール工業、福井コンピュータホールディングス、共和工業所を取り上げる。

	現金・預金＋有価証券（現金同等物）（億円）	負債（億円）	ネットキャッシュ（億円）	前期売上高（億円）	現金同等物÷前期売上高	総資産（億円）	現金同等物÷総資産	自己資本比率
	A	B	A-B	C	A/C	D	A/D	
9790 福井ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	198	0	198	138	143.5%	297	66.6%	82.0%
5971 共和工業所	84	0	84	109	76.9%	179	47.1%	86.8%
5273 三谷セキサン	416	6	409	831	50.1%	1,203	34.6%	70.4%
6340 澁谷工業	429	57	372	978	43.9%	1,424	30.2%	63.3%
9466 ｱｲﾄﾞﾏﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	24	4	20	58	42.5%	45	54.2%	64.6%
6905 コーセル	169	3	165	414	40.8%	543	31.1%	86.9%
7949 小松ウオール工業	176	2	174	435	40.5%	474	37.2%	80.2%
8066 三谷商事	1,202	69	1,132	3,247	37.0%	2,990	40.2%	62.0%
1930 北陸電気工事	194	3	191	533	36.5%	627	31.1%	66.7%
8111 ゴールドウイン	434	29	405	1,269	34.3%	1,409	30.8%	71.1%
3569 セーレン	469	189	280	1,419	33.1%	1,874	25.0%	66.5%
3580 小松マテーレ	120	0	120	366	32.9%	499	24.1%	75.9%
7871 フクビ化学工業	112	11	100	397	28.2%	540	20.7%	68.7%
5244 jig. jp	34	3	30	122	27.9%	57	59.8%	56.9%
6989 北陸電気工業	101	97	3	408	24.8%	416	24.3%	48.3%
7218 田中精密工業	103	40	62	425	24.3%	426	24.2%	70.6%
9950 ハチバン	15	8	6	68	23.1%	57	27.4%	58.8%
6737 EIZO	164	75	88	804	20.4%	1,648	10.0%	78.5%

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース　**小松ウオール工業（7949）**

作成者　織田真由美

レーティング：　ＮＥＵＴＲＡＬ

オフィスや文化施設、宴会場などで使用される間仕切市場で業界トップシェア

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1株配（円）
単21/3	33,565	-10.5	2,348	-37.3	2,412	-36.0	1,620	-37.2	175.11	85.00
単22/3	34,541	+2.9	1,780	-24.2	1,847	-23.4	1,240	-23.4	133.76	85.00
単23/3	37,772	+9.4	2,306	+29.6	2,363	+27.9	1,627	+31.2	175.28	95.00
単24/3	43,551	+15.3	3,640	+57.8	3,732	+57.9	2,775	+70.5	298.07	125.00
単25/3(会社予)	46,000	+5.6	3,800	+4.4	3,850	+3.2	2,850	+2.7	306.06	130.00
第1四半期累計期間										
単23/4-6	8,908	+21.2	399	-	456	-	336	-	36.22	-
単24/4-6	9,186	+3.1	224	-43.7	236	-48.3	157	-53.3	16.84	-

株価（2024/7/25）	3,290 円	予想PER	10.7 倍
発行済み株式数(24/6末)	10,903 千株	BPS（24/3実績）	4,083.25 円
自己株式数(24/6末)	1,576 千株	PBR	0.8 倍
時価総額	35,871 百万円	CFPS（24/3実績）	458.8 円
ROE（24/3実績）	7.5 %	PCFR	7.2 倍
予想配当利回り	3.9 %	EV/EBITDA（24/3実績）	2.6 倍

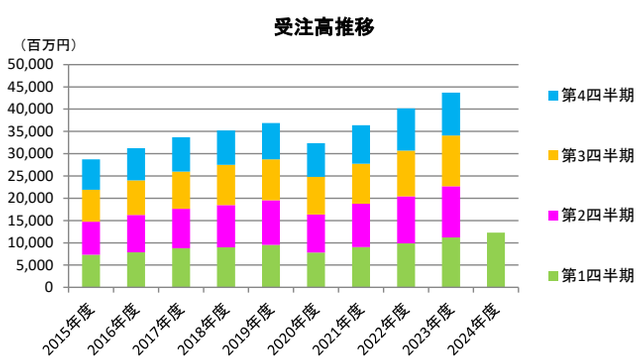
出所：小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」が特徴で、高さ 23 m の超大型移動壁の納入実績があるなど大型の間仕切に強みがある。

コロナ禍などの影響を受けつつも間仕切市場は拡大傾向だ。殊に同社は壁面化粧パネルや外壁用途の移動間仕切など新たな市場を創出することでシェアを拡大してきた。強みは「自社一貫システム」。これにより、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまで自社で対応することができ、少量多品種生産に対応、オーダーメイド品を短納期で設計・製造できることが強みとなっている。

殊に高さ 10 メートル超の大型の移動間仕切のシェアは 7 割とも言われ、同社の独壇場だ。移動間仕切は昇降やスライド、収納時などでのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに納入実績のある同社は他社の追随を許さない状況だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要があり、近年では外壁用途での採用も増加している。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいうえ、トイレブースなどとのクロスセルにつなげられている。

足元の需要は好調だ。2025 年 3 月期第 1 四半期の受注高は前年同期比 9.5% 増の 122 億 93 百万円と好調を堅持している。需要が堅調な中、会社は石川県加賀市に新工場を建設することを発表した。投資金額は約 95 億円で 2026 年 6 月操業予定だ。これにより中期経営計画期間（2024 年 3 月期から 2028 年 3 月期）における投資計画を当初計画の「50 億円以上」から「150 億円以上」に引き上げた。



出所：会社資料

他方、会社は株主還元として純資産配当率（DOE）3.0% を下限とする配当の実施を基本方針としている。株価のバリュエーションは妥当な水準と考えることから投資判断はＮＥＵＴＲＡＬとするが、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。

北陸企業ニュース

福井コンピュータＨＤ（9790）

作成者　近藤　浩之

レーティング：　ＮＥＵＴＲＡＬ

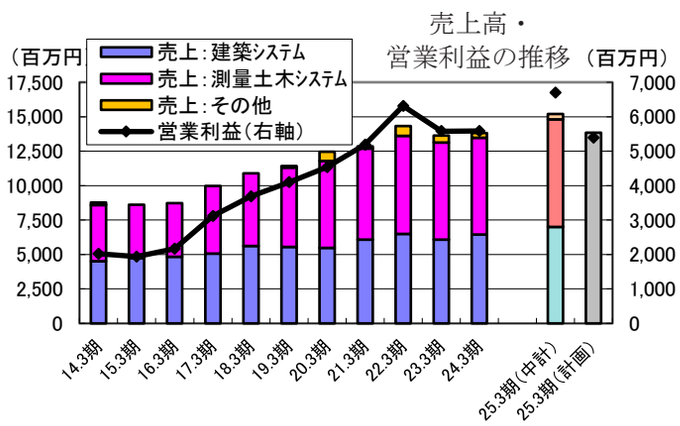
新サービス（マーケットプレイス）を発表。

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1株配（円）
連21/3	12,843	+3.1	5,190	+14.5	5,236	+14.2	3,528	+10.0	170.66	50.00
連22/3	14,331	+11.6	6,314	+21.7	6,358	+21.4	4,222	+19.7	204.24	60.00
連23/3	13,630	-4.9	5,583	-11.6	5,643	-11.2	3,809	-9.8	184.24	60.00
連24/3	13,821	+1.4	5,585	-	5,676	+0.6	3,817	+0.2	184.63	65.00
連25/3(会社予)	13,837	+0.1	5,390	-3.5	5,430	-4.3	3,572	-6.4	172.77	70.00

株価(2024/7/25)	2,555 円	予想PER	14.8 倍
発行済み株式数(24/3末)	20,700 千株	BPS(24/3実績)	1,180.50 円
自己株式数(24/3末)	24 千株	PBR	2.2 倍
時価総額	52,888 百万円	CFPS(24/3実績)	234.9 円
ROE(24/3実績)	16.6 %	PCFR	10.9 倍
予想配当利回り	2.7 %	EV/EBITDA(24/3実績)	5.8 倍

出所：福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

道路や河川のインフラ工事から建築物（住宅やビル）に至るまでのパッケージ CAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売が主力。



今期（2025 年 3 月期）会社予想の売上高は横ばい継続、営業利益は人件費増加により小幅に減少すると見込む。2022 年に公表した中期経営計画で掲げた業績目標「売上高 152 億円、営業利益 67 億円」に対しては、売上高が 13 億 63 百万円（9.0%）、営業利益が 13 億 10 百万円（19.6%）下回る見通しだ。

中期経営計画における重要施策の 1 つが「アカウント戦略」だった。取引先単位ではなく個人単位の接点（1 企業の従業員に対してどれだけグリップしているか）を重視し、これまで取引先の「調査」「設計」部門に注力していた商品提供の対象を、「施工」「維持管理」「情報共有」といった取引先の全部門へ拡大することを目指した。しかし、新サービスの開発が遅れ、新規顧客の獲得が計画通りに進まなかった。

新サービス「建設業に特化したマーケットプレイス」は今冬に提供を始める。マーケットプレイスとは、商品の売り手と買い手を結びつけるインターネット上の取引所のことである。建設業界は労働時間の上限規制適用、人手不足、資材価格の高騰などの問題を抱える。今回のマーケットプレイスでは、自社商品、子会社と共同で運営するファンドを通じて出資しているスタートアップ企業などの商品を取り扱い、顧客が生産性向上につながる商品を簡単に見つけ、購入できるようにする。この商品提供をベースに、サポートチームによる支援や、2025 年春に運用開始を予定するデータセンター（群馬県前橋市）を活用した利用ログの蓄積・解析を行い、顧客の業務の自動化、最適化を促していく。

今村証券による今期業績予想は、ほぼ会社予想通りの売上高 139 億円（前期比 +0.6%）、営業利益 55 億円（同▲ 1.5%）、純利益 37 億円（同▲ 3.1%）とする。業績が再浮上するにはまだ時間を要しそうなことから、投資判断はＮＥＵＴＲＡＬとする。

北陸企業ニュース　共和工業所（5971）

作成者　織田真由美

レーティング：　ＮＥＵＴＲＡＬ
建設機械用高強度ボルト専業大手

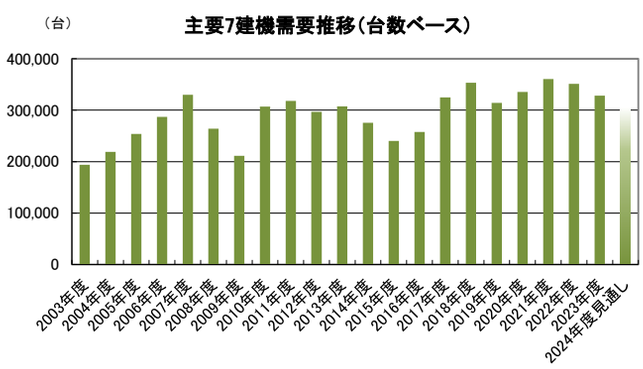
	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1株配（円）
連21/4	8,080	-0.4	552	+34.8	812	+50.9	571	+40.3	421.17	80.00
連22/4	11,659	+44.3	1,501	+172.0	1,549	+90.8	1,082	+89.3	797.27	100.00
連23/4	13,213	+13.3	994	-33.8	1,102	-28.8	1,092	+0.9	804.45	80.00
連24/4	10,972	-17.0	1,015	+2.1	1,149	+4.2	1,443	+32.1	1,063.10	80.00
連25/4(会社予)	10,200	-7.0	780	-23.2	870	-24.3	610	-57.7	449.33	80.00

株価（2024/7/25）	5,700 円	予想PER	12.7 倍
発行済み株式数(24/4末)	1,360 千株	BPS（24/4実績）	11,451.65 円
自己株式数(24/4末)	2 千株	PBR	0.5 倍
時価総額	7,752 百万円	CFPS（24/4実績）	1225.9 円
ROE（24/4実績）	9.6 %	PCFR	4.6 倍
予想配当利回り	1.4 %	EV/EBITDA（24/4実績）	- 倍

出所：共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

売上高の 9 割超を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。強みは　①　高品位な製品の供給ができること、②　素材から成形、切削、熱処理加工までの一貫生産体制によってコストダウンが図れること、③　金型を内製しているため、顧客ニーズに対応しやすいこと、④　冷間鍛造で最大クラスの呼び径 36mm までの製品や、ボロン鋼を用いた高強度の製品などを大量生産できる製造技術を持つこと、⑤　短納期、小ロットに対応できる管理体制をもつこと、などが挙げられる。建設機械メーカーが求める高強度・高品質の製品、コストダウンといったニーズの中、同社は建設機械向けボルトではシェアトップを誇る。

足元では建設機械需要の低迷が懸念材料だ。コマツが示す 2024 年度の主要 7 建機の世界需要見通し（台数ベース）は 5 ～ 10% 減少と 3 年連続の減少見通しで、日立建機も油圧ショベルの世界需要見通しを 5% 減少見通しとする。こうした取引先の需要見通しを受けて今期の売上高は前期比 7% 減収の 102 億円と 2 年連続の減収見通しだ。利益については減収要因に加え、人件費増加が利益を圧迫し減益予想だ。



出所：コマツ

来期については需要回復を期待したい。需要サイクルでは調整期間が 1 ～ 2 年程度続く場合が多いことを考えると、今期後半くらいから需要は回復期に入ると考えられる。今村証券では今期中の需要底打ちを想定し、来期業績について大幅増収の売上高 120 億円を予想する。利益については粗利益率 20% の維持を想定し、営業利益 11 億円、純利益 8 億円、EPS590 円を予想する。

潤沢な資産の使途として、会社は成長投資を掲げる。新工場建設を計画し、前期に隣接土地を取得した。数年かけて新工場の概要および既存工場の効率化、システム化など生産性向上に向けた構想を練り投資を実施する見通しだ。投資による事業規模拡大、ROE 改善に期待したい。

株価は年初から上昇し、4 月には 6,600 円と 2018 年 8 月以来の高値を付けた。その後はやや調整気味で、株価は 5,500 ～ 6,000 円程度で推移する。企業価値はなおマイナスで、資産面からは割安感があるものの、PER は妥当な水準と考えられる。需要回復を見極めたいこともあり、投資判断はＮＥＵＴＲＡＬとする。

7949　小松ウオール工業（週足）

9790　福井コンピュータＨＤ（週足）

5971　共和工業所（週足）

出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日 本

			2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.7	-4.0	0.1	-2.9							
		前年(同期)比%	1.2	1.8	2.2	1.5	1.0	-0.7							
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.32	1.29	1.28	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	
	失業率	%	2.6	2.6					2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-2.9	-1.4	-1.3	4.4	1.9	-1.7	7.7	2.9	-2.9	-3.2	
	鉱工業生産	前期(月)比%			1.3	-1.4	1.1	-5.2	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	0.9	-3.9	-0.7	-4.0	-1.1	-1.5	-3.9	-6.2	-1.8	1.1	
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100							115.9	112.9	112.3	114.2	115.2	116.5	
	:先行指数	2020年=100							110.2	109.7	111.7	111.7	110.9	111.1	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	13.1	9.2	7.3	9.8	6.2	10.2	5.4	7.1	14.0	9.9	8.9	14.4	14.0
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	1.9	2.4	2.6	3.9	2.8	5.6	1.7	1.9	5.5	9.3	0.4	0.1	4.7
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-8.3	18.4	27.7	16.4	13.8	-14.9	11.1	-5.5	-16.0	-19.9	-5.7	-2.4	-7.0
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-4.7	-7.7	-6.3	-9.6	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.2	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.1	0.1	0.0	0.3	0.4	0.4	0.1
		前年(同月)比%	2.5	3.2					2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	1.1	4.0					3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2

米 国

			2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.1	4.9	3.4	1.4							
		前年(同期)比%	1.9	2.5	2.4	2.9	3.1	2.9							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	821	640	637	802	290	256	236	310	108	218	206
	失業率	%	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	46.7	47.6	46.9	49.1	47.1	49.1	47.8	50.3	49.2	48.7	48.5
	ISM非製造業総合指数	DI	56.1	52.8	52.3	53.4	51.6	52.5	50.5	53.4	52.6	51.4	49.4	53.8	48.8
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.3	-1.1	1.1	-0.2	0.0	0.9	0.6
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	-0.0	-0.1	-0.1	-0.6	0.8	-1.2	-0.2	-0.4	-0.8	0.3	1.6
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	105.4	105.4	109.0	102.7	106.3	108.0	110.9	104.8	103.1	97.5	101.3	100.4
	小売売上高	前期(月)比%							0.4	-1.1	0.7	0.5	-0.2	0.3	0.0
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	1.9	3.4	4.0	2.0	5.5	0.3	2.1	3.6	2.8	2.6	2.3
	除く自動車	前期(月)比%							0.3	-0.8	0.3	0.6	0.1	0.1	0.4
		前年(同月期)比%	10.6	3.4	1.5	2.8	3.6	2.2	4.6	0.9	2.0	3.7	3.2	3.0	3.4
	新車販売台数	年率・百万台	13.7	15.4	15.5	15.5	15.6	15.4	15.8	15.0	15.8	15.5	15.7	15.9	15.3
	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,455	1,380	1,481	1,407	1,568	1,376	1,546	1,299	1,377	1,314	1,353
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.0	-0.1
		前年(同月期)比%	8.0	4.1	4.0	3.6	3.2	3.2	3.4	3.1	3.2	3.5	3.4	3.3	3.0
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	5.2	4.4	4.0	3.8	3.9	3.9	3.8	3.8	3.6	3.4	3.3

主要経済指標カレンダー（8 月）

	日 本	海 外
第1週 (1～3日)	2日 マネタリーベース(7月)	1日 欧州 ユーロ圏失業率(6月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 2日 米 非農業部門雇用者数(7月)
第2週 (4～10日)	7日 景気動向指数速報値(6月) 8日 景気ウォッチャー調査(7月) 9日 マネーストック(7月)	5日 米 ISM非製造業景況指数(7月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(6月) 米 貿易収支(6月) 7日 中 貿易収支(7月) 9日 中 消費者物価指数(7月)
第3週 (11～17日)	12日 休場(山の日:振替休日) 13日 企業物価指数(7月) 工作機械受注速報値(7月) 15日 GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月)	14日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(6月) 米 消費者物価指数(7月) 15日 中 鉱工業生産(7月) 中 小売売上高(7月) 欧州 英GDP速報値(4-6月) 米 ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月) 米 小売売上高(7月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(8月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(7月) 16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(6月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(7月)
第4週 (18～24日)	19日 機械受注(6月) 21日 貿易収支(7月) 22日 工作機械受注確報値(7月) 23日 全国消費者物価指数(7月)	22日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 23日 米 新築住宅販売件数(7月)
第5週 (25～31日)	26日 景気動向指数改定値(6月) 30日 有効求人倍率、失業率(7月) 鉱工業生産速報値(7月) 新設住宅着工戸数(7月)	26日 欧州 英休場(Summer Bank Holiday) 米 耐久財受注(7月) 27日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月) 29日 欧州 EU27カ国新車登録台数(7月) 米 GDP、個人消費改定値(4-6月) 30日 欧州 ユーロ圏失業率(7月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(8月) 31日 中 製造業購買担当者指数(8月)

（注）各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM	:	今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
NEUTRAL	:	今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM	:	今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133 / 050-3150-8002
七尾支店：0767-52-3122 / 050-3150-8001	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
発行・編集：今村証券株式会社　営業推進部　調査課
発行日　　：2024 年 8 月 1 日